



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 不二ラテックス株式会社  
コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 伊藤 研二  
(氏名) 畑山 幹男  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,709	4.6	180	△55.5	166	△48.9	△159	—
26年3月期	6,411	3.9	405	26.0	325	21.2	163	2.6

(注) 包括利益 27年3月期 △107百万円 (—%) 26年3月期 190百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△12.56	—	△7.3	2.0	2.7
26年3月期	12.83	—	7.4	3.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,201	2,125	25.9	167.19
26年3月期	8,730	2,251	25.8	177.06

(参考) 自己資本 27年3月期 2,125百万円 26年3月期 2,251百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	560	△94	△617	1,301
26年3月期	492	△155	55	1,442

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	39.0	2.9
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	19.9	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	4.7	250	—	225	—	155	—	12.19
通期	7,000	4.3	505	180.2	460	176.8	320	—	25.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,861,992 株	26年3月期	12,861,992 株
27年3月期	147,612 株	26年3月期	144,877 株
27年3月期	12,715,913 株	26年3月期	12,718,092 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,600	4.7	166	△55.7	155	△48.5	△167	—
26年3月期	6,305	3.8	376	20.9	302	15.4	146	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△13.14	—
26年3月期	11.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,183		2,165	26.5			170.33	
26年3月期	8,741		2,312	26.5			181.85	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,165百万円 26年3月期 2,312百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	3.4	215	—	145	—	11.41
通期	6,800	3.0	440	182.5	300	—	23.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成27年6月12日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動を受け個人消費に弱さがみられたものの、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

また、世界経済は、全体として緩やかな回復基調にありました。米国では雇用環境の改善などにより個人消費が堅調に推移し、欧州では英国やドイツを中心に景気が持ち直したものの不安定な状況が続きました。中国では成長の減速傾向が続くものの安定成長に向かい、アジアの新興国では成長が鈍化し停滞感がありました。

このような事業環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。また、生産設備の新規導入を中心に生産性向上と設備稼働率向上に努めるとともに、総人員の圧縮と適正配置、在庫管理の徹底による削減と適正数量確保、継続的な間接的な固定費削減活動の展開など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し企業体質の強化に努めてまいりました。さらに、中長期的な視点から生産体制強化に向けて、生産から出荷・在庫管理に亘る管理システム全般の抜本的改革・整備を継続的に推進しました。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いておりますが、海外市場に向け新たな展望が開け、継続的に開発を進めていた新たなコンセプトの新製品を上市いたしました。もう一つの主力部門である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進し、一層の生産性向上と効率化を進めるため複数の新規生産ラインを投入してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、67億9百万円と前年同期と比べ2億9千7百万円(4.6%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、生産合理化を中心に経営全般に亘る効率化を図るとともに諸経費の節減に努めたものの、価格競争激化によるコスト圧迫、新製品販売テコ入れへ向けた販促費投入、設備導入による減価償却費負担、さらには一部在庫の評価減を計上したことにより営業利益は1億8千万円と前年同期と比べ2億2千4百万円(△55.5%)の減益となり、経常利益は1億6千6百万円と前年同期と比べ1億5千9百万円(△48.9%)の減益となりました。また、固定資産売却益5千1百万円の特別利益の計上がありましたが、一部事業用資産について減損損失3億6千2百万円の特別損失を計上したことなどにより、当期純損失は1億5千9百万円(前年同期は1億6千3百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

#### ① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加えネット販売強化についても中核戦略と位置付け、販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、昨年末に海外メーカーとのタイアップにて上市した新たなコンセプトによる新製品の販促キャンペーンの展開、SNSを媒体としたタイアップ企画、マーケットリサーチの強化、店頭販売の協力体制強化、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入等に注力しシェア拡大を推進しました。

国内市場では依然として消費の減少傾向、価格競争、価格の2極化が続き、加えて天然ゴムに代わる新素材製品のシェア上昇傾向も続き、天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開が続きました。また、冷却商品は競合製品の増加とリピート需要の一巡、アイテム数の絞込み、一部在庫の評価減計上により売上、利益とも苦戦しました。一方、輸出につきましては継続的に展開してきたアジア地域・欧州を中心とした日本製高品質をアピールした新製品の提案と新規開拓施策が奏功し、新たなオファーに結実し増収に転じました。

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品は市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は17億8千5百万円と前年同期と比べ8千3百万円(△4.5%)の減少となりました。

セグメント損益は、生産合理化を継続的に推進し原価低減に努めましたが、売上低迷により増産効果を享受できず、加えて棚卸資産の評価損および先行する大型の販促企画関連コスト負担が大きく影響し、3億4千8百万円の損失(前年同期は5千9百万円の損失)となりました。

## ② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気回復に伴い国内、輸出関連とも引き続き受注は堅調に推移しました。国内市場においては、製品バリエーションを強化し更に進化させた主力の小型ショックアブソーバに加え、従来から製品ラインナップを強化すべく開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバ及びエマージェンシーダンパー等も市場に認知され売上増加に寄与しました。一般産業用の分野では設備投資が徐々に回復するものの、産業用向けショックアブソーバの受注は本格的な回復には至らず伸び悩みました。従来から主要な市場として位置付け、重点的に市場開拓を継続している住宅設備関連の受注が大きく伸びました。加えて自動車関連、家電、OA機器関連の分野で受注回復傾向が顕著になり堅調に推移しました。海外市場では当社の大手取引先のある欧州の景気低迷の影響もあり受注は伸び悩みましたが前年を若干上回る実績となりました。また、当年度についても従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、加えて増産に向けた自動化ラインの新規投入による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は42億8千9百万円と前年同期と比べ3億9百万円(7.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、海外市場でのさらなるコストダウン要求や滞在在庫の処分・評価減の影響がありましたが、合理化をベースとした原価低減への取り組みや増収効果もあり、8億5千7百万円と前年同期と比べ1千8百万円(2.2%)の増益となりました。

## ③ SP事業

ゴム風船が主力となる販促用品市場はニーズの多様化と市場の縮小が続きましたが、景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベント等に徐々に持ち直しの傾向が見られました。また、テーマパークでの好調な集客等も寄与し、ヘリウムガスの供給も徐々に回復する中で市場環境は好転する兆しが見えましたが、本格的な回復には至りませんでした。しかし、従来から継続している提案営業をベースにした新たな商材の提供が奏功し、主力のゴム風船及びフィルムバルーンの受注が持ち直しました。また、限定的ではありますが海外テーマパークへの受注も増加し、売上利益とも底を脱し利益は黒字に転じました。

この結果、売上高は4億9千1百万円と前年同期と比べ5千2百万円(12.0%)の増加となりました。

セグメント利益は、増収効果もあり3百万円(前年同期は3千万円の損失)となりました。

## ④ その他

売上高は1億4千2百万円と前年同期と比べ1千8百万円(15.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、値上げ効果が大きく寄与し1千5百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

## (次期の見通し)

わが国経済は経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景として企業業績の回復や雇用情勢が好転するなど景気の回復が期待されますが、個人消費の低迷や原材料コストの上昇、海外経済の動向などの影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者ニーズ・市場動向を的確に把握し、消費者の目線に立った新たなコンセプト・新素材にポイントを置いた製品開発と市場投入を継続的に推進してまいります。また、継続的に取り組んでおります生産体制強化に向けた抜本的な生産システムの合理化に一定の目途を付けるべく、集中的に設備投資を実行し収益基盤の強化を推進してまいります。

精密機器事業では、住宅設備・家具、自動車関連、OA機器、家電、加えて物流機械、産業用ロボット等の市場をメインターゲットとして、顧客ニーズを的確に把握すると同時に新素材・高機能製品の開発に努めてまいります。また、生産の合理化・効率化、さらには生産能力を含めた生産体制を整備強化すべく自動化設備の継続的な導入と生産ラインの拡張を推進してまいります。

SP事業では景気が回復局面にあるものの販促用商品市場の本格的回復までには至らず、さらに再開されたヘリウムガスの供給にも不安定さが残る中、収益の改善は見られるものの引き続き厳しい状況が予想されます。

また、当期の在庫評価減処理及び固定資産減損処理を財務体質強化へ向けた足掛かりとし、次期に計画している生産体制の合理化・強化に向けた新たな設備投資を着実に実行することにより、さらなる収益力の強化を推進してまいります。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高70億円(前年同期比4.3%増)、営業利益5億5百万円(前年同期比180.2%増)、経常利益4億6千万円(前年同期比176.8%増)、当期純利益3億2千万円(前年同期は1億5千9百万円の損失)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、82億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億2千9百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金の1億4千1百万円や商品を評価減したことなどによる棚卸資産の2億5千5百万円、減損処理を行ったことなどによる有形固定資産の4億8百万円の減少などであり、主な増加要因は受取手形及び売掛金の1億2千9百万円の増加などによるものであります。

負債総額は60億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億3百万円減少しました。主な増加要因は、長期リース債務の1億8千7百万円および支払手形及び買掛金の1億5千1百万円の増加などであり、主な減少要因は、短期借入金の2億7千2百万円や未払法人税等の1億2千万円、長期借入金の2億円および退職給付に係る負債の1億2百万円の減少などでありあります。この結果、自己資本比率は25.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13億1百万円と前年同期と比べ1億4千1百万円(△9.8%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ6千7百万円(13.7%)増加し、5億6千万円となりました。

資金の主な増加要因は減損損失の3億6千2百万円、減価償却費の2億5千7百万円、棚卸資産の減少2億5千5百万円、仕入債務の増加1億5千万円などであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失の1億4千5百万円、法人税等の支払1億7千2百万、売上債権の増加1億4千4百万円などでありあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ6千1百万円減少し、9千4百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得1億9千2百万円、無形固定資産の取得1億5千万円であり、主な増加要因は有形固定資産の売却2億7千3百万円でありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、6億1千7百万円(前年同期は5千5百万円の収入)となりました。

支出の主な要因は短期借入金の返済2億7千2百万円、長期借入金の返済2億円、配当金の支払い6千3百万円、リース債務の返済5千3百万円などでありあります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	22.2	24.5	26.4	25.8	25.9
時価ベースの自己資本比率	19.4	22.3	23.7	23.5	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.7	5.9	—	8.6	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	8.1	—	8.4	9.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期において純損失の計上となること、また、将来の事業展開に備えるとともに設備投資を柱とした収益基盤の強化と財務基盤の安定を図ることを優先すべきと判断し、誠に遺憾ではありますが配当の実施を見送り無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては以上の基本的方針に則り配当額を決定します。現時点では、業績も回復する見通しであることから1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

また、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

### (1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行っております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドーム)の販売事業を行っております。

### (2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

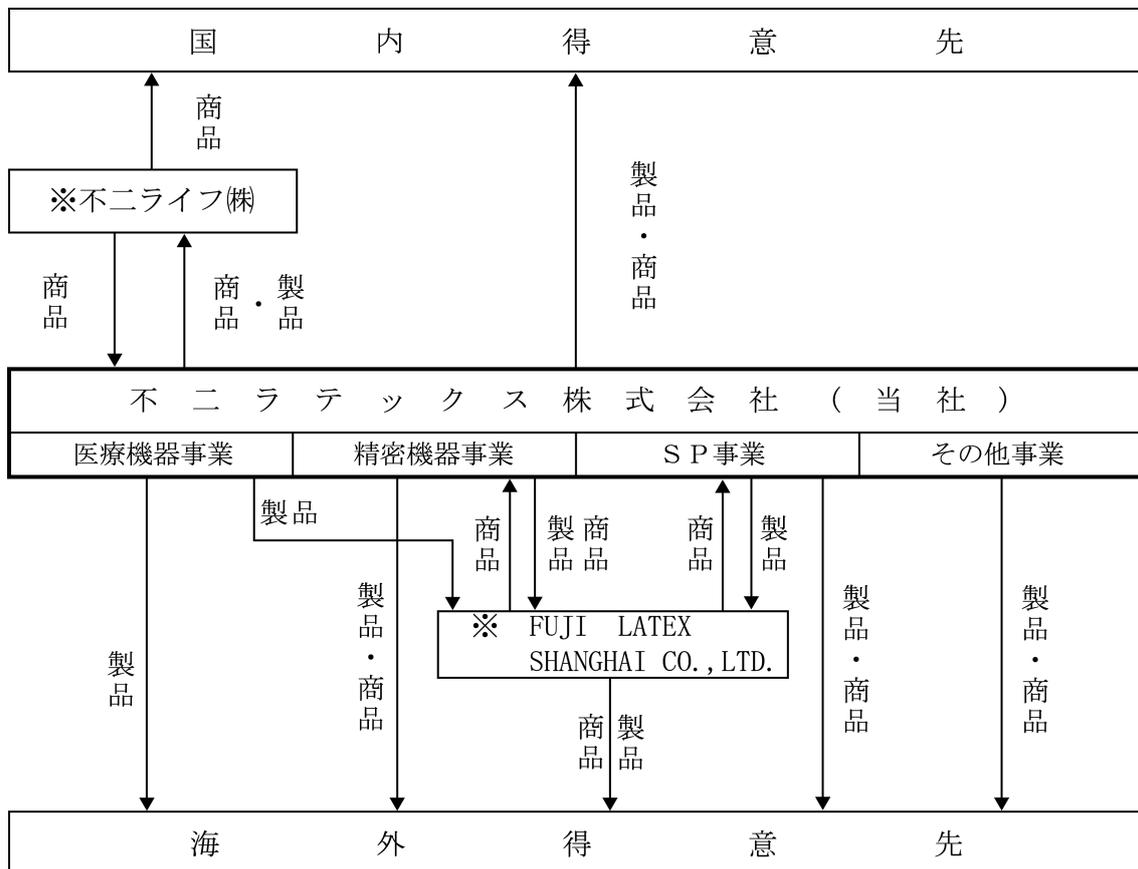
### (3) S P 事業

当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

### (4) その他

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康・創造・志の三つの思いを調和させ、「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ、信頼される企業になる」を経営理念のひとつとして掲げ、真に社会的ニーズに応える強固な経営基盤を構築することを目標にしています。

具体的には世界最高水準の薄ゴム技術および新素材を基にコア技術を生かしたゴム製品、および独自の技術力とノウハウを駆使・凝縮した高機能な精密機器(緩衝器)製品を主力とした、創造性のある高品質・高付加価値で安全な、そして環境にも配慮した製品を市場に提供することによって社会的責任を果たし社会に貢献できるものと確信しています。企業の継続的発展・企業価値の最大化を目指し実現して行くことで、株主、取引先、投資家、従業員、地域社会等の全ての人々の信頼と期待に応え、企業市民としての責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

着実な事業拡大と効率的な事業運営により経営ビジョンを実現すべく、「収益力の向上」「構造改革の推進」「成長戦略から効率化戦略へ」を基本方針に第2次新中期経営計画(平成27年3月期から平成29年3月期まで)を策定しております。この中期経営計画において経営上の目標指標としては、自己資本比率 40%、総資産経常利益率(ROA) 7.0%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、従来の実績と課題を念頭に置き長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーの多様なニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善と財務体質強化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的成長の実現を可能とする中長期的な方向性を明確にした計画としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業業績が回復する中、国内景気的好調が続く緩やかながら景気は回復基調にあると思われれます。一方、消費者ニーズの多様化、少子高齢化、実質所得の低下、製造業拠点のグローバル化、アジアを中心とした新興国の需要拡大、安全や環境問題、ガバナンスへの取り組み強化等、当社をとりまく中長期的事業環境につきましてはその基本的構図は大きく変わらないものと予想されます。

このような経営環境の下で、中長期的な経営の基本方針に基づき引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの国内市場では新たな素材の製品が中心に展開するなどの環境変化が見られる中、海外も含め新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓、革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに的確に対応し、素材と高機能を睨んだ製品開発力・企画力をベースとして営業基盤を強化してまいります。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と、新製品開発に資する設備の拡充を継続的に推進してまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

##### ②新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であり、戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進します。同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

### ③生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時にISOをベースとした管理体制の強化に注力し、生販一体となった業務運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等にあたっては抜本的な生産システムの再構築を視野に、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の高い設備改革に取り組んでまいります。また、各生産拠点の防災対策に取り組む、事業継続計画の策定を進めてまいります。

### ④海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、販売ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の人員配置も含めた拡充を進め、中国拠点を足掛かりとして中国、欧米、東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。また、欧米に営業拠点の設置を検討し営業および技術面のサポート体制を構築いたします。

### ⑤人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、さらには新たな創意工夫を引き出す環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

### ⑥財務体質の強化

製造業として生命線のひとつである設備投資および研究開発関連投資の原資を確保するために、収益性の向上を図ります。さらに運転資金の削減を図ると同時に、財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正棚卸資産の維持に努め運転資金の削減を図り、加えて適切な基準に基づく資産評価により経営環境の変化に対応できる財務体質の強化・改善に努めてまいります。

### ⑦経営管理体制の整備と拡充

内部統制管理、コンプライアンス、リスク管理、情報管理、情報開示体制等、経営管理体制の一層の強化を進めてまいります。業容の拡大を支え成長戦略を推進する中で、変化に強くかつ柔軟な対応ができる全社レベルのITシステム構築を中核とした経営インフラの整備と再構築に取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,790,033	1,648,740
受取手形及び売掛金	1,819,990	1,949,136
電子記録債権	8,945	24,881
商品及び製品	605,713	317,995
仕掛品	526,855	550,702
原材料及び貯蔵品	562,736	571,197
繰延税金資産	90,084	94,789
その他	43,814	95,701
貸倒引当金	△603	△533
流動資産合計	5,447,570	5,252,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,442,394	2,238,714
減価償却累計額	△1,638,648	△1,548,254
建物及び構築物（純額）	803,746	690,459
機械装置及び運搬具	1,656,581	1,578,134
減価償却累計額	△1,434,476	△1,462,582
機械装置及び運搬具（純額）	222,105	115,552
土地	1,476,406	1,150,660
リース資産	279,029	408,375
減価償却累計額	△126,769	△146,904
リース資産（純額）	152,260	261,470
建設仮勘定	15,868	8,555
その他	826,700	883,066
減価償却累計額	△770,404	△791,651
その他（純額）	56,296	91,414
有形固定資産合計	2,726,683	2,318,113
無形固定資産	79,609	165,223
投資その他の資産		
投資有価証券	253,949	286,365
繰延税金資産	210,248	159,521
その他	8,060	15,968
貸倒引当金	△3,939	△2,962
投資その他の資産合計	468,319	458,893
固定資産合計	3,274,613	2,942,229
繰延資産	8,583	6,344
資産合計	8,730,766	8,201,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,308	1,242,183
短期借入金	2,580,000	2,308,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	34,623	67,347
未払法人税等	122,389	1,436
未払消費税等	16,071	38,505
未払費用	181,025	204,124
賞与引当金	106,692	112,250
その他	159,457	82,055
流動負債合計	4,510,568	4,275,903
固定負債		
社債	460,000	440,000
長期借入金	800,000	600,000
リース債務	129,686	317,142
繰延税金負債	-	19,069
再評価に係る繰延税金負債	168,221	126,526
退職給付に係る負債	340,679	238,507
その他	69,903	58,350
固定負債合計	1,968,491	1,799,596
負債合計	6,479,060	6,075,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,055,090	928,442
自己株式	△30,300	△30,775
株主資本合計	1,916,252	1,789,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,743	55,528
土地再評価差額金	312,412	275,145
為替換算調整勘定	12,972	21,339
退職給付に係る調整累計額	△20,673	△15,458
その他の包括利益累計額合計	335,454	336,554
純資産合計	2,251,706	2,125,684
負債純資産合計	8,730,766	8,201,184

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,411,571	6,709,305
売上原価	4,816,025	5,241,813
売上総利益	1,595,545	1,467,492
販売費及び一般管理費	1,190,449	1,287,279
営業利益	405,096	180,212
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,466	5,256
受取賃貸料	15,681	10,841
受取保険金	4,482	33,273
その他	9,954	12,186
営業外収益合計	36,584	61,556
営業外費用		
支払利息	58,804	59,084
賃貸費用	6,303	3,794
シンジケートローン手数料	39,625	8,000
その他	11,715	4,690
営業外費用合計	116,448	75,569
経常利益	325,232	166,199
特別利益		
固定資産売却益	-	51,865
特別利益合計	-	51,865
特別損失		
固定資産売却損	4,998	27
減損損失	2,205	362,964
固定資産除却損	7,316	1,030
借換違約金	16,177	-
特別損失合計	30,697	364,021
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	294,535	△145,957
法人税、住民税及び事業税	122,070	8,147
法人税等調整額	9,322	5,565
法人税等合計	131,392	13,713
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	163,142	△159,670
当期純利益又は当期純損失(△)	163,142	△159,670

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,142	△159,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,682	24,784
土地再評価差額金	11,190	14,058
為替換算調整勘定	12,039	8,367
退職給付に係る調整額	-	5,214
その他の包括利益合計	26,911	52,425
包括利益	190,054	△107,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,054	△107,244
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	966,738	△29,870	1,828,330
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	966,738	△29,870	1,828,330
当期変動額					
剰余金の配当			△63,600		△63,600
当期純利益			163,142		163,142
土地再評価差額金の取崩			△11,190		△11,190
自己株式の取得				△430	△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,352	△430	87,921
当期末残高	643,099	248,362	1,055,090	△30,300	1,916,252

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,060	301,221	933	—	329,216	2,157,546
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,060	301,221	933	—	329,216	2,157,546
当期変動額						
剰余金の配当						△63,600
当期純利益						163,142
土地再評価差額金の取崩						△11,190
自己株式の取得						△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,682	11,190	12,039	△20,673	6,238	6,238
当期変動額合計	3,682	11,190	12,039	△20,673	6,238	94,159
当期末残高	30,743	312,412	12,972	△20,673	335,454	2,251,706

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,055,090	△30,300	1,916,252
会計方針の変更による累積的影響額			45,282		45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	1,100,372	△30,300	1,961,534
当期変動額					
剰余金の配当			△63,585		△63,585
当期純損失(△)			△159,670		△159,670
土地再評価差額金の取崩			51,325		51,325
自己株式の取得				△474	△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△171,930	△474	△172,404
当期末残高	643,099	248,362	928,442	△30,775	1,789,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,743	312,412	12,972	△20,673	335,454	2,251,706
会計方針の変更による累積的影響額						45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,743	312,412	12,972	△20,673	335,454	2,296,989
当期変動額						
剰余金の配当						△63,585
当期純損失(△)						△159,670
土地再評価差額金の取崩						51,325
自己株式の取得						△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,784	△37,266	8,367	5,214	1,099	1,099
当期変動額合計	24,784	△37,266	8,367	5,214	1,099	△171,304
当期末残高	55,528	275,145	21,339	△15,458	336,554	2,125,684

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	294,535	△145,957
減価償却費	190,477	257,032
減損損失	2,205	362,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,504	△1,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△328,768	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	308,874	△23,502
受取利息及び受取配当金	△6,466	△5,256
支払利息	58,804	59,084
シンジケートローン手数料	39,625	8,000
借換違約金	16,177	-
社債発行費償却	2,239	2,239
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,998	△51,837
有形固定資産除却損	7,316	1,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,046	△144,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,780	255,498
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,584	7,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,913	150,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,299	22,434
その他	37,644	31,586
小計	551,529	786,637
利息及び配当金の受取額	6,466	5,256
利息の支払額	△58,804	△58,492
法人税等の支払額	△6,481	△172,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,710	560,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	4,571	273,178
有形固定資産の取得による支出	△136,601	△192,915
有形固定資産の除却による支出	△6,476	△499
無形固定資産の取得による支出	△10,656	△150,907
投資有価証券の取得による支出	△4,141	△4,148
その他	△2,549	△19,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,853	△94,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,772,000	△272,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,336,485	△200,000
シンジケートローン手数料の支払による支出	△39,625	△8,000
借換違約金の支払による支出	△16,177	-
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△40,030	△53,019
自己株式の取得による支出	△430	△474
配当金の支払額	△63,609	△63,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,642	△617,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,897	10,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405,396	△141,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,236	1,442,633
現金及び現金同等物の期末残高	1,442,633	1,301,340

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## ① 連結財務諸表提出会社

移動平均法

## ② 連結子会社

最終仕入原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年ないし5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

## (4) 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

## (5) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

## (6) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が69,665千円減少し、利益剰余金が45,282千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主に Condom・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,869,653	3,979,412	438,889	6,287,954	123,616	6,411,571	—	6,411,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,869,653	3,979,412	438,889	6,287,954	123,616	6,411,571	—	6,411,571
セグメント利益 又は損失(△)	△59,760	839,055	△30,830	748,464	△9,548	738,915	△333,819	405,096
セグメント資産	2,437,746	3,172,580	306,054	5,916,381	115,178	6,031,559	2,699,206	8,730,766
その他の項目								
減価償却費	68,150	95,613	2,616	166,381	3,006	169,388	19,568	188,956
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	87,729	141,855	305	229,889	150	230,040	8,847	238,888

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△333,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,699,206千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,658,697千円と有形固定資産736,258千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,847千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,785,720	4,289,314	491,672	6,566,706	142,598	6,709,305	—	6,709,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,785,720	4,289,314	491,672	6,566,706	142,598	6,709,305	—	6,709,305
セグメント利益 又は損失(△)	△348,291	857,471	3,955	513,134	15,983	529,118	△348,905	180,212
セグメント資産	1,665,647	3,484,465	284,395	5,434,508	138,819	5,573,328	2,627,856	8,201,184
その他の項目								
減価償却費	70,365	158,286	1,817	230,470	2,577	233,047	23,985	257,032
減損損失	362,964	—	—	362,964	—	362,964	—	362,964
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	40,616	385,202	557	426,376	681	427,058	92,305	519,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△348,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,627,856千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,494,885千円と有形固定資産674,661千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92,305千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	177.06円	167.19円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	12.83円	△12.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	163,142	△159,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	163,142	△159,670
普通株式の期中平均株式数(株)	12,718,092	12,715,913

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,251,706	2,125,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,251,706	2,125,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,717,115	12,714,380

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658,697	1,494,885
受取手形	543,392	577,170
売掛金	1,290,353	1,379,102
電子記録債権	7,083	24,881
商品及び製品	602,983	314,762
仕掛品	526,855	550,702
原材料及び貯蔵品	562,165	570,781
繰延税金資産	89,272	94,195
未収入金	12,221	49,458
その他	28,971	39,794
貸倒引当金	△560	△540
流動資産合計	5,321,436	5,095,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,895	665,654
構築物	33,841	24,804
機械及び装置	222,105	115,552
工具、器具及び備品	55,258	90,284
土地	1,509,866	1,183,372
リース資産	152,260	261,470
建設仮勘定	15,415	8,555
有形固定資産合計	2,758,643	2,349,695
無形固定資産		
特許権	7,812	6,562
借地権	856	856
商標権	61	26
ソフトウェア	29,369	151,037
ソフトウェア仮勘定	34,753	-
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	79,106	164,736
投資その他の資産		
投資有価証券	253,949	286,365
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
破産更生債権等	1,385	487
繰延税金資産	188,030	141,741
差入保証金	2,347	3,213
その他	1,459	8,844
貸倒引当金	△1,386	△488
投資その他の資産合計	573,348	567,727
固定資産合計	3,411,097	3,082,159
繰延資産		
社債発行費	8,583	6,344
繰延資産合計	8,583	6,344
資産合計	8,741,116	8,183,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	856,875	969,511
買掛金	232,914	258,331
短期借入金	2,580,000	2,308,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	34,623	67,347
未払金	101,744	31,768
未払費用	179,787	202,849
未払法人税等	119,518	-
未払消費税等	15,141	36,822
預り金	21,284	21,482
賞与引当金	105,207	110,661
設備関係支払手形	29,670	20,432
その他	5,637	5,790
流動負債合計	4,502,403	4,252,996
固定負債		
社債	460,000	440,000
長期借入金	800,000	600,000
リース債務	129,686	317,142
繰延税金負債	-	19,069
再評価に係る繰延税金負債	168,221	126,526
退職給付引当金	298,437	204,193
長期預り保証金	17,053	5,500
その他	52,650	52,650
固定負債合計	1,926,049	1,765,082
負債合計	6,428,452	6,018,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	690,971	556,883
利益剰余金合計	1,108,346	974,258
自己株式	△30,300	△30,775
株主資本合計	1,969,508	1,834,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,743	55,528
土地再評価差額金	312,412	275,145
評価・換算差額等合計	343,155	330,673
純資産合計	2,312,664	2,165,619
負債純資産合計	8,741,116	8,183,698

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,305,403	6,600,592
売上原価	4,787,694	5,210,392
売上総利益	1,517,708	1,390,199
販売費及び一般管理費	1,140,886	1,223,445
営業利益	376,822	166,754
営業外収益		
受取利息	445	318
受取配当金	5,793	4,754
受取賃貸料	18,853	13,593
為替差益	-	5,293
受取保険金	4,482	33,273
雑収入	9,688	7,532
営業外収益合計	39,262	64,764
営業外費用		
支払利息	56,064	56,453
社債利息	2,736	2,631
社債発行費償却	2,239	2,239
賃貸費用	6,108	4,050
支払保証料	2,269	2,172
為替差損	4,447	-
シンジケートローン手数料	39,625	8,000
雑損失	33	204
営業外費用合計	113,523	75,750
経常利益	302,561	155,768
特別利益		
固定資産売却益	-	51,865
特別利益合計	-	51,865
特別損失		
固定資産売却損	4,998	-
減損損失	2,952	363,711
固定資産除却損	7,296	1,022
借換違約金	16,177	-
特別損失合計	31,424	364,734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	271,136	△157,100
法人税、住民税及び事業税	115,080	5,076
法人税等調整額	9,415	4,933
法人税等合計	124,496	10,009
当期純利益又は当期純損失(△)	146,640	△167,110

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	619,122	1,036,497
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	619,122	1,036,497
当期変動額							
剰余金の配当						△63,600	△63,600
当期純利益						146,640	146,640
土地再評価差額金の取崩						△11,190	△11,190
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	71,849	71,849
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	690,971	1,108,346

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,870	1,898,089	27,060	301,221	328,282	2,226,372
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,870	1,898,089	27,060	301,221	328,282	2,226,372
当期変動額						
剰余金の配当		△63,600				△63,600
当期純利益		146,640				146,640
土地再評価差額金の取崩		△11,190				△11,190
自己株式の取得	△430	△430				△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,682	11,190	14,872	14,872
当期変動額合計	△430	71,419	3,682	11,190	14,872	86,291
当期末残高	△30,300	1,969,508	30,743	312,412	343,155	2,312,664

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	690,971	1,108,346
会計方針の変更による累積的影響額						45,282	45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	736,254	1,153,629
当期変動額							
剰余金の配当						△63,585	△63,585
当期純損失(△)						△167,110	△167,110
土地再評価差額金の取崩						51,325	51,325
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△179,370	△179,370
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	556,883	974,258

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,300	1,969,508	30,743	312,412	343,155	2,312,664
会計方針の変更による累積的影響額		45,282				45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,300	2,014,790	30,743	312,412	343,155	2,357,946
当期変動額						
剰余金の配当		△63,585				△63,585
当期純損失(△)		△167,110				△167,110
土地再評価差額金の取崩		51,325				51,325
自己株式の取得	△474	△474				△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,784	△37,266	△12,482	△12,482
当期変動額合計	△474	△179,844	24,784	△37,266	△12,482	△192,326
当期末残高	△30,775	1,834,946	55,528	275,145	330,673	2,165,619

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年3月16日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」および、平成27年5月15日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および人事異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujilatex.co.jp/>